

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年2月2日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社三社電機製作所
【英訳名】	Sansha Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 元
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部 部長 丸山 博之
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部 部長 丸山 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社三社電機製作所 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目28番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	19,875	23,697	28,088
経常利益 (百万円)	609	3,415	1,651
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	355	2,482	1,241
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	474	2,756	1,327
純資産額 (百万円)	20,212	23,395	21,065
総資産額 (百万円)	28,916	34,289	29,083
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	27.44	186.68	95.33
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.9	68.2	72.4

回次	第89期 第3四半期連結 会計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.88	124.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は役員に対する株式報酬制度を導入しており、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、第90期第3四半期連結累計期間及び第90期第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、資源価格の高止まり、欧米各国による金融政策に伴う物価上昇や円安、中国における不動産市況の悪化などにより景気の不透明感は依然として続いております。国内は新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行したことで、経済・社会活動は正常化しておりますが、エネルギー価格や物価の上昇が続いている状況です。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「CG23」（2022年3月期～2024年3月期）の最終年度を迎え、引き続き、新エネルギー分野や環境分野の製品開発など、中期経営計画に掲げている重点施策を着実に推進してまいりました。さらに、温室効果ガス削減に対する取り組みとして、当社の主力商品である表面処理用電源において、電力変換効率を向上させたモデルチェンジ品の販売を開始いたしました。一方、利益面では当第3四半期連結会計期間に入り、電源機器事業での大型案件が売上に寄与したこともあり、営業利益は大幅に増加いたしました。

以上の結果、売上高は236億9千7百万円（前年同期比19.2%増加）となりました。営業利益は33億4千2百万円（前年同期比438.5%増加）、経常利益は34億1千5百万円（前年同期比460.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億8千2百万円（前年同期比599.2%増加）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ52億6百万円増加し、342億8千9百万円となりました。これは主に現金及び預金が10億9千4百万円、電子記録債権が25億5千8百万円、商品及び製品が16億7千5百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ28億7千6百万円増加し、108億9千3百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6億6千8百万円、短期借入金が10億円、未払法人税等が4億8千3百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億2千9百万円増加し、233億9千5百万円となりました。これは主に利益剰余金が20億5千6百万円増加したことによるものであります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(a) 半導体事業

当事業におきましては、パワーモジュールはエアコン向けやFAサーボ向けなどが減収となりましたが、汎用インバーターや各種電源機器向けなどがカバーし、パワーモジュールは増収となりました。しかし、パワーディスクリットは国内外ともに温水便座向けなどが中国の不動産市況の悪化を受けて減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、60億8千4百万円（前年同期比1.1%減少）となりました。セグメント利益は販売構成や為替差益、価格改定の効果などにより、3億9千万円（前年同期比44.5%増加）となりました。

(b) 電源機器事業

当事業におきましては、当第3四半期連結会計期間において、パワーコンディショナーの評価用大型電源の売上が寄与し、一般産業用電源の売上が大幅に増加しました。また、精密表面処理分野の需要に応じて表面処理用電源も増収となったほか、溶接機、無停電電源装置（UPS）などのインバーター、小型電源などあらゆる電源機器が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は176億1千3百万円（前年同期比28.3%増加）となりました。セグメント利益は増収に加え、販売構成の変化による限界利益率の改善により、29億5千2百万円（前年同期比741.9%増加）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億2千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(合弁会社の設立)

当社は、2023年12月26日開催の取締役会において、日東工業株式会社、株式会社F Aプロダクツ、徳倉建設株式会社との共同出資により、合弁会社を設立することを目的として、株式譲渡契約書及び合弁契約書を同日付で締結することを決議し、当該決議に基づき株式譲渡契約書及び合弁契約書を締結いたしました。

1. 株式取得の理由

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーの導入が加速するなか、蓄電池をはじめとした分散型電源を有効的に活用する重要性、期待が益々高まっています。日東工業、F Aプロダクツ、三社電機製作所、徳倉建設は、各社の保有する事業のなかで環境負荷低減に寄与する製品、サービスを進めておりましたが、統合的なエネルギーマネジメントを提供するために、4社のノウハウを集結した新たな価値を生み出す企業を立ち上げることで、お客様へより付加価値の高いサービスを提供することが可能と判断し、合弁会社を設立することいたしました。

2. 合弁会社（新会社）の概要

(1)名称	EMソリューションズ株式会社
(2)所在地	東京都港区
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役CEO 真野 貴明 代表取締役COO 菅原 悠
(4)事業内容	再生可能エネルギー導入のコンサルティングおよび開発、施工、販売
(5)資本金	40百万円（予定）
(6)従業員数	23名（予定）
(7)事業開始	2024年3月1日（予定）
(8)出資比率	日東工業株式会社 50.1% 株式会社F Aプロダクツ 20.0% 株式会社三社電機製作所 20.0% 徳倉建設株式会社 9.9%

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,600,000
計	42,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,950,000	14,950,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	14,950,000	14,950,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	14,950,000	-	2,774	-	2,698

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,527,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,406,600	134,066	同上
単元未満株式	普通株式 16,400	-	-
発行済株式総数	14,950,000	-	-
総株主の議決権	-	134,066	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式123,000株（議決権の数1,230個）が含まれております。なお、当該議決権1,230個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(自己保有株式) 株式会社三社電機 製作所	大阪市東淀川区西 淡路三丁目1番56 号	1,527,000	-	1,527,000	10.21
計	-	1,527,000	-	1,527,000	10.21

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式（123,000株）は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,959	5,054
受取手形	551	2,403
売掛金	7,735	7,753
電子記録債権	1,568	2,412
商品及び製品	3,105	4,781
仕掛品	1,789	1,816
原材料及び貯蔵品	3,181	3,178
その他	649	405
貸倒引当金	31	36
流動資産合計	22,510	27,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,846	1,666
機械装置及び運搬具(純額)	694	654
土地	2,238	2,238
リース資産(純額)	375	351
建設仮勘定	110	483
その他(純額)	234	217
有形固定資産合計	5,499	5,612
無形固定資産		
のれん	22	17
その他	101	132
無形固定資産合計	123	149
投資その他の資産		
投資有価証券	32	42
繰延税金資産	336	337
退職給付に係る資産	384	437
その他	196	225
投資その他の資産合計	949	1,042
固定資産合計	6,572	6,805
資産合計	29,083	34,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,875	2,454
電子記録債務	375	2,494
短期借入金	-	1,000
未払金	1,169	1,342
未払費用	679	734
未払法人税等	345	828
契約負債	58	175
賞与引当金	614	485
製品保証引当金	58	56
受注損失引当金	51	57
その他	289	655
流動負債合計	7,519	10,374
固定負債		
リース債務	190	189
未払役員退職慰労金	68	68
繰延税金負債	133	142
退職給付に係る負債	54	65
その他	51	52
固定負債合計	498	519
負債合計	8,017	10,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,698	2,755
利益剰余金	16,033	18,089
自己株式	1,540	1,597
株主資本合計	19,965	22,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	20
為替換算調整勘定	1,109	1,359
退職給付に係る調整累計額	21	5
その他の包括利益累計額合計	1,100	1,374
純資産合計	21,065	23,395
負債純資産合計	29,083	34,289

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	19,875	23,697
売上原価	15,718	16,550
売上総利益	4,157	7,146
販売費及び一般管理費	3,536	3,804
営業利益	620	3,342
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	1	1
受取賃貸料	10	9
補助金収入	-	26
デリバティブ評価益	60	55
その他	28	22
営業外収益合計	111	129
営業外費用		
支払利息	3	8
為替差損	117	9
賃貸借契約解約損	-	35
その他	0	2
営業外費用合計	122	56
経常利益	609	3,415
税金等調整前四半期純利益	609	3,415
法人税、住民税及び事業税	217	923
法人税等調整額	37	9
法人税等合計	254	932
四半期純利益	355	2,482
親会社株主に帰属する四半期純利益	355	2,482

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	355	2,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	8
為替換算調整勘定	117	250
退職給付に係る調整額	5	15
その他の包括利益合計	119	273
四半期包括利益	474	2,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474	2,756

【注記事項】

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、2023年6月28日開催の第89期定時株主総会において、当社取締役（社外取締役を除く）を対象とする信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」という。）を導入することを決議しております。本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度は、取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に対し、役位及び業績目標の達成度に応じたポイントを付与いたします。取締役は、付与されたポイントに応じて当社株式の交付を受けます。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退任時であります。

(2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末172百万円、123千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
電子記録債権割引高	175百万円	208百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	6百万円
電子記録債権	- 百万円	267百万円
支払手形	- 百万円	0百万円
電子記録債務	- 百万円	87百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	644百万円	666百万円
のれんの償却額	4百万円	4百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 取締役会	普通株式	218	17.0	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	102	8.0	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2022年11月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,550,000株の取得を行いました。また、2022年11月25日付で三菱重工業株式会社および日東工業株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式2,002,100株の処分を行いました。その結果、負の値となる其他資本剰余金を其他利益剰余金から減額しております。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が113百万円減少、自己株式が362百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における利益剰余金は15,147百万円、自己株式は1,540百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月29日 取締役会	普通株式	292	22.0	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金
2023年11月7日 取締役会(注)	普通株式	134	10.0	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	6,149	13,726	19,875	-	19,875
外部顧客への売上高	6,149	13,726	19,875	-	19,875
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,149	13,726	19,875	-	19,875
セグメント利益	270	350	620	-	620

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	6,084	17,613	23,697	-	23,697
外部顧客への売上高	6,084	17,613	23,697	-	23,697
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,084	17,613	23,697	-	23,697
セグメント利益	390	2,952	3,342	-	3,342

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	27円44銭	186円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	355	2,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	355	2,482
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,938	13,299

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、役員株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間61千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....134百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月4日

(注) 1. 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2. 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月2日

株式会社三社電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹下 晋平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三社電機製作所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三社電機製作所及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。